

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		令和 5年 9月 27日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）					
埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号		株式会社武蔵野 代表取締役 安田 信行					
		電話番号：048-487-1111					
主たる業種	めん類製造業	細分類番号	0 9 9 2				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	エコアクション21の環境宣言に基づき、エネルギー使用量の削減と清掃活動等を通じ地球環境保護に貢献する。						
計画を推進するための体制	副工場長を推進責任者、環境管理事務局と各部門長が推進リーダーとなって各部署単位での削減対策、実施を推進していく。エコアクション21:0012651（2020年4月1日追加登録）						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	24,830.2 トン	24,582.8 トン	24,337.1 トン	24,093.5 トン	-2.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	23,074.3 トン	24,582.8 トン	24,337.1 トン	24,093.5 トン	5.5 パーセント	
	目標の根拠	高効率機器の更新や設備の運用改善を行うことで、生産量が今後も増加していくことも勘案して各エネルギー使用量を前年度比▲1%削減を目標に行っていく。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高：億円)	108.33	104.12	100.07	96.18	-7.58 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		原単位の指標及び目標の根拠	生産高が今後も増加見込み（前年度比+3%）であるため、原単位ベースでの削減を目標に行う。				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント	25 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	生産機器の適正な運転管理に努める、温度管理されている部屋の解放を無くす。					
	令和6年度	外調機の適正な温度管理、稼働調整を行う。老朽設備の更新。					
	令和7年度	蒸気のロス削減、コンプレッサーの適正管理による稼働削減。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	工場～駅の間を運行している送迎バスのシフトを定期的に見直し、出勤時間帯毎にバスを利用しやすい環境を整える。					
	上記の措置を採用する理由	工場立地的に送迎バス以外の通勤手段はほぼマイカー通勤になってしまふ為、送迎バスの利便性を高めてマイカー通勤を減らす為。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0 トン	0 トン	0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0 トン	0 トン	0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0 トン	0 トン	0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	八幡市で実施している河川清掃に参加している。 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る取組（食品残渣のバイオガス発電（FIT）の導入検討）						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。